

基本目標 2 魅力があふれ人が集う活力あるまちをつくる（活力）

【施策の柱】交流と賑わいを創出する

施策 1 観光の振興

施策の方向

多くの人々が訪れ交流する観光のまちづくりに向け、自然、歴史、文化、食、伝統芸能や祭りなどの地域資源を活用した魅力の向上を図るとともに、観光情報を効果的に発信します。また、関係団体との連携を強化し、観光客の受入体制の整備を図ります。

現状と課題

- 国をあげての観光立国の動き、御嶽昇仙峡の日本遺産認定、中部横断自動車道の山梨－静岡間の全線開通、リニア中央新幹線の開業（予定）など、甲府市の観光を取り巻く環境は大きく変化しています。
- 本市を訪れる観光客数は、全国旅行支援や訪日外国人観光客の受入再開に伴う本格的な経済活動の再開により増加傾向に転じているが、コロナ禍を機に観光に対する志向が急速に多様化していることから、実効性の高い施策を展開し、交流人口の増加を図る必要があります。
- 本市を訪れる観光客に対して、付加価値の高いモノ・コトを提供し、観光消費額の増加を図る必要があります。
- 自然、歴史、文化、食、伝統芸能や祭りなど、多様な地域資源を活かすとともに、新たな地域資源を見出すなど、まちの魅力の向上を図る必要があります。
- インターネットやスマートフォンの普及などに伴い、観光に関する情報発信の方法が多様化しており、インバウンド観光の取組を含め、適時適切な情報発信や受入環境を整備する必要があります。
- 市民、団体、事業者、大学など多様な分野の機関・団体が連携して、観光まちづくりに向けた体制強化を図る必要があります。

施策の成果

	指標名	現状値 (R4)	目標値 (R7)	
成果指標	観光入込客数（暦年）	5,089,053 人	—	
	宿泊者数（暦年）	624,562 人	—	
市民実感 度指数	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
	2.34P	—	—	—

※目標値（R7）の数値については、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、令和 5 年度に観光振興基本計画推進会議において検討することとしている。

施策を構成する事務事業

施策1 観光の振興

(1) 観光資源を活用した魅力向上

◎まつり推進事業

(2) 効果的な観光情報の発信

◎観光開発事業

(3) 観光客の受入体制の整備

◎甲府城周辺地域活性化計画整備事業(再掲)

○観光施設整備事業

○観光振興事業

基本目標 2 魅力があふれ人が集う活力あるまちをつくる（活力）

【施策の柱】交流と賑わいを創出する

主要事業

まつり推進事業

担当部課名

産業部 観光課

事業概要

- 市民のふるさと意識を醸成し、参加者の自発的意識の醸成と市民連帯感の高揚を図るとともに、県内外の観光客に親しまれる祭りを実施し、交流人口の増加を図る。

現状と課題

- 信玄公祭りは、甲州軍団出陣（県実行委員会主催）をメインイベントに例年 4 月上旬に開催しているが、令和 4 年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、10 月下旬に開催した。本市実行委員会の自主事業として、「子ども武者行列」、「剣道大野試合」、「武田二十四将騎馬行列」などを開催（令和 4 年度は中止）し、定着が図られている一方、更なる誘客促進を図るため、県実行委員会を通してテーマ性を作るなど毎年度新たな試みを加えていくことが課題である。
- 県内外からの集客を促進して交流人口の増加を図ることを目的に、平成 28 年度から 8 月 11 日の山の日「小江戸甲府の夏祭り」を開催しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和 2 年度から中止となっている。令和 4 年度は、12 月 20 日の『こうふ開府の日』を市民と一緒に祝うため、「甲府城冬花火」を代替イベントとして実施した。

今後の事業展開

- 信玄公祭りについては、関係機関と連携して事業を実施しながら、本市実行委員会の自主事業への参加者の増加を図り、郷土の歴史に触れることのできる事業を展開していく。
- 「小江戸甲府の夏祭り」については、県内外からの集客を促進して交流人口の増加を図るために、「山の日」の祝日に、観光客及び帰省客をターゲットに開催する。
- 祭りの開催にあたっては、感染症への対策を講じながら、参加者などが安全・安心に楽しめるよう運営に努める。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
	25,800	24,742	24,729

観光開発事業

担当部課名
 産業部 観光課

事業概要

- 社会経済状況の変化や人々の価値観の多様化などを敏感に捉え、インターネットをはじめ様々な媒体を用いる中で、積極的かつ戦略的に観光 PR を展開することにより本市の観光資源を広くアピールし、国内外からの誘客を促進する。また、新たな視点から、観光資源の発掘・再評価に努め、更なる観光振興を図る。

現状と課題

- 個人の価値観が多様化し、団体旅行から個人旅行にシフトしており、着地型観光等による誘客を図る仕組みづくりが求められている。
- 観光産業は裾野が広く多様な業種が関連していることから、リピーターの創出に繋がる施策を行い、経済波及効果を高めていく必要がある。
- 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律における新型コロナウイルス感染症の位置づけが 5 類感染症に変更されることに伴い、今後は観光立国推進基本計画の考え方を踏まえた事業に取り組む必要がある。
- SNS の普及など個人による情報発信も多様化しているため、SNS の活用による継続したプロモーション活動が必要である。
- 国による観光立国実現に向けた施策等の推進に伴い、本市への外国人観光客の誘客促進と受入体制の整備が必要である。
- 中部横断自動車道の山梨－静岡間の全線開通による静岡方面からの観光客や、富士山エリアの観光客に本市まで足を伸ばしてもらえよう誘客促進を図る必要がある。
- 広域連携による PR 活動を積極的に行うとともに、関係団体等とも連携した施策展開を展開し、滞在型観光の推進を図ることが必要である。

今後の事業展開

- 「第3次甲府市観光振興基本計画」に基づき、着実な事業の実施に努める。
- 国内外への積極的な PR を行い交流人口の増加を図るとともに、外国人を含む観光客誘致促進事業を展開し、国内外の観光客の受入体制の整備を推進する。
- （株）JTB パブリッシングと（一社）甲府市観光協会との3者による包括連携協定を締結したことによる利点を活かし、官民連携による効果的かつ持続可能な観光施策を行う。
- スポーツ・文化合宿等の誘致を目的に旅行業者へ補助金を交付し、本市への誘客促進と地域経済の活性化を図る。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	88,756	84,635	84,591

基本目標 2 魅力があふれ人が集う活力あるまちをつくる（活力）

【施策の柱】 交流と賑わいを創出する

甲府城周辺地域活性化計画整備事業（再掲）

担当部課名

産業部 観光課・中心市街地振興課

まちづくり部 都市計画課・都市整備課

事業概要

- 「風格のある歴史景観と都市景観が調和した居心地が良い、賑わいのある空間づくり」を目指し、甲府城周辺の整備に向けた取組を推進する。

現状と課題

- 甲府城周辺地域は山梨県の玄関口である甲府駅と中心商店街をつなぐ重要な拠点であることから、貴重な地域資源である甲府城を活かした魅力的なまちづくりや、リニア中央新幹線が開業を迎えるその好機を活かした中心市街地活性化に寄与するまちづくりを進める必要がある。
- こうした中で、平成 28 年 6 月に「甲府城周辺地域活性化基本計画」を、平成 29 年 12 月に実施計画を県市共同で策定するとともに、令和 4 年 6 月に「小江戸甲府 城下町整備プラン」を公表し、これらの計画に基づく取組を進めることで課題の解決を目指している。
- 旧甲府税務署跡地については、平成 31 年 3 月に土地及び建物を国から取得し、令和 4 年度に交流施設及び広場の設計を実施した。また、旧甲府税務署跡地南側については、令和 3 年度より散策路の整備等に向けた用地取得及び移転補償を行っている。

今後の事業展開

- 旧甲府税務署跡地については、歴史・文化の雰囲気に触れながら、ゆったり過ごせる場の提供を目指し、交流施設及び交流広場の整備を行う。旧甲府税務署跡地南側については、まちの回遊性向上及び賑わいの創出を目的として散策路の整備を行う。また、社会教育センター跡地については、観光客及び市民・県民が利用できる駐車場の整備に向けて測量・設計を行う。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
	210,397	396,463	-

施策2 中心市街地の活性化

施策の方向

中心市街地の賑わいの創出に向け、商店街、各種団体、事業者などの民間主体の活動を支援するとともに、歴史、文化、芸術などを活かした回遊を楽しむことのできる中心市街地の整備を図ります。

現状と課題

- 中心市街地の賑わいを創出するためには、事業者などによる主体的な取組の実践を促していくことが大切であるため、商店街、各種団体、事業者などの民間主体の活動を支援していく必要があります。
- これまで中心市街地が培ってきた歴史、文化、芸術等の既存ストックを活用した、人々が回遊を楽しみ、滞留できる場所の整備が必要です。
- 中心市街地エリア内のハード整備事業の進捗にあわせ、効果的なソフト事業の展開が重要となることから、庁内組織との更なる連携をはじめ、まちづくり甲府やまちづくりに携わる関係団体など民間活力の効果的な活用や連携等を図っていく必要があります。
- 事業者同士の連携など、主体的な取組の方向性を合わせることで、事業効果の最大化を図り、活性化を更に促進できるよう、官民連携によるまちづくりの新たな仕組みづくりが必要です。

施策の成果

	指標名	現状値 (R4)		目標値 (R7)
成果指標	新規営業店舗数	21件（累計）		43件（累計）
	歩行者通行量	120,532人		148,400人
市民実感 度指数	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	1.77P	—	—	—

基本目標 2 魅力があふれ人が集う活力あるまちをつくる（活力）

【施策の柱】交流と賑わいを創出する

施策を構成する事務事業

施策 2 中心市街地の活性化

(1) 民間主体のまちづくりの推進

◎地域デザイン推進事業(再掲)

◎中心市街地商業等活性化事業

(2) 中心市街地の整備

◎甲府城周辺地域活性化計画整備事業

◎春日本通り線整備事業

◎優良建築物等整備事業

主要事業

地域デザイン推進事業（再掲）

担当部課名

企画財務部 地域デザイン課

事業概要

- 持続可能な地域社会を実現するため、多様な主体が参画する協議・運用体制を構築し、地域の資源や特性を活かした地域ごとのあるべき姿の検討とその実現に向けた取組を推進する。

現状と課題

- まちなかエリアにおいて、行政と民間のまちづくりの指針となる再生ビジョンの策定と実行に向け、令和4年度は、ビジョンの検討と具体的な取組の実行主体となる、市民、事業者、教育機関、行政などの多様な主体が参画するエリアプラットフォームを構築した。
- 引き続き、官民連携によるまちづくりの推進に向けて、住民や事業者など多様な主体が、「自分ごと」として参画できる環境づくりと、庁内外の機運醸成が必要である。

今後の事業展開

- エリアプラットフォームを中心に、地域の資源や特性を活かしたまちなかの再生ビジョンを策定し、その実現に向けた取組を推進する。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	14,678	15,056	19,840

中心市街地商業等活性化事業

担当部課名

産業部 中心市街地振興課

事業概要

- 市民、事業者、行政、その他関係機関等が連携し、「甲府市商工業振興行動計画」及び「中心市街地における商業活性化等の方針」に基づく遊休不動産を活用した商店街魅力創出事業や、市民や観光客等の来街機会を創出するイベント活動等への支援等により、中心市街地における商業等の活性化を図る。
- 事業者、民間団体、民間企業、不動産オーナー、市民などが自らまちづくり活動に参加する機運を高める。

現状と課題

- 「甲府市中心市街地活性化基本計画」で定められた区域（中活エリア）を引き継ぐ中で、商店街関係者、関係機関だけでなく、市民や民間団体等も自らまちづくり活動等へ参画できるよう、民間主体によるまちづくりの機運醸成に取り組む必要がある。
- 商店主を中心に、商業活性化等に対する意識の醸成を図るとともに、遊休不動産の活用による新規出店を促す取組を通じて、まちの魅力向上に取り組む必要がある。

今後の事業展開

- 官民が連携し、遊休不動産の流通性や商店街の魅力の向上に努めるとともに、多様な主体のまちづくり活動の参画を促す民間主体と行政が協力した取組を継続的に実施していく中で、中心市街地の賑わいの

基本目標 2 魅力があふれ人が集う活力あるまちをつくる（活力）

【施策の柱】交流と賑わいを創出する

創出に努める。

- 市主催のイベント等への出店機会を設けるなど、まちなかへの店舗出店にチャレンジする志のある方のサポートに取り組むとともに、来街機会の創出やまちなかの回遊性・滞留性の向上に向け、官民協働・市民参加型の取組を行う中で、中心街の賑わいの創出を図る。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	16,266	18,917	18,878

甲府城周辺地域活性化計画整備事業

担当部課名

産業部 観光課・中心市街地振興課

まちづくり部 都市計画課・都市整備課

事業概要

- 「風格のある歴史景観と都市景観が調和した居心地が良い、賑わいのある空間づくり」を目指し、甲府城周辺の整備に向けた取組を推進する。

現状と課題

- 甲府城周辺地域は山梨県の玄関口である甲府駅と中心商店街をつなぐ重要な拠点であることから、貴重な地域資源である甲府城を活かした魅力的なまちづくりや、リニア中央新幹線が開業を迎えるその好機を活かした中心市街地活性化に寄与するまちづくりを進める必要がある。
- こうした中で、平成28年6月に「甲府城周辺地域活性化基本計画」を、平成29年12月に実施計画を県市共同で策定するとともに、令和4年6月に「小江戸甲府 城下町整備プラン」を公表し、これらの計画に基づく取組を進めることで課題の解決を目指している。
- 旧甲府税務署跡地については、平成31年3月に土地及び建物を国から取得し、令和4年度に交流施設及び広場の設計を実施した。また、旧甲府税務署跡地南側については、令和3年度より散策路の整備等に向けた用地取得及び移転補償を行っている。

今後の事業展開

- 旧甲府税務署跡地については、歴史・文化の雰囲気に触れながら、ゆったり過ごせる場の提供を目指し、交流施設及び交流広場の整備を行う。旧甲府税務署跡地南側については、まちの回遊性向上及び賑わいの創出を目的として散策路の整備を行う。また、社会教育センター跡地については、観光客及び市民・県民が利用できる駐車場の整備に向けて測量・設計を行う。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	210,397	396,463	-

春日本通り線整備事業

担当部課名
 まちづくり部 道路河川課

事業概要

- 甲府城周辺と遊亀公園・附属動物園を結ぶ、快適で高質な道路空間を整備することにより、区域内全体の賑わいの連続性を高め、かつ面的な広がりを図る。

現状と課題

- 甲府城周辺と遊亀公園・附属動物園の拠点性・連続性を高めることが重要であり、賑わいの拠点を結び、歩行者が歩きたくなるような歩行空間整備による回遊性の向上が必要となる。

今後の事業展開

- 令和4年度に行った実施設計に基づき、令和5年度から道路改良工事に着手する。計画的な事業推進と早期の事業完了を目指す。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	90,000	124,666	-

優良建築物等整備事業

担当部課名
 まちづくり部 都市計画課

事業概要

- 市街地環境の整備改善、良好な市街地住宅の供給等に資するため、中心市街地の活性化に寄与する優良建築物等整備事業を行う者に対して、補助金を交付する。

現状と課題

- 中心市街地を長きにわたり支えてきた県内唯一の百貨店（岡島）跡地を、新たな都市機能（住宅・商業・駐車場・公共広場等）に更新する民間再開発計画が公表された。
- 計画地内の既存建物は、老朽化した建物が多く、全面的な更新が必要な時期を迎えている。
- 計画地は、中心市街地の中核をなすエリア内にあり、「小江戸甲府 城下町整備プラン」に基づく甲府城南側の整備事業などとの相乗効果が期待できる中心市街地活性化の要となる重要な場所の一つである。

今後の事業展開

- 市街地環境の整備改善や良好な市街地住宅の供給等を促進するため、岡島百貨店跡地の再開発への支援を行い、地域商店街の振興・中心市街地の活性化・まちなかの再生を目指す。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	778,000	710,119	384,519

施策 3 移住・定住の促進

施策の方向

東京圏などからの移住・定住を促進して、将来にわたり地域の活力を維持するため、関係団体と連携する中で、UJIターン[※]希望者などへの最新の地域情報の提供や移住・定住に関する相談などに努めます。

現状と課題

- 国は、「まち・ひと・しごと創生総合戦略[※]」に地方への移住・定住の促進を掲げ、居住・就労・生活支援などに関する情報の集約と提供など、総合的な取組を展開することにより、東京一極集中を是正しようとしています。
- やまなし暮らし支援センターなど関係機関との連携のもとに、移住・定住を促す情報を積極的に発信するとともに、移住相談窓口を設置し相談業務等を行う中で、移住・定住人口の増加に取り組んでいます。
- 移住希望者の多くは、仕事や住宅等の情報を必要としていることから、雇用・企業誘致という側面も加味するとともに、庁内関係部署や関係団体等との連携を図る中で、移住・定住の促進や人口流出抑制対策に取り組んでいく必要があります。

施策の成果

	指標名	現状値 (R4)		目標値 (R7)
成果指標	移住者数（累計）	365人		600人
市民実感 度指数	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	1.85P	—	—	—

施策を構成する事務事業

施策 3 移住・定住の促進

(1) 地域情報の提供や移住・定住相談

◎移住・定住促進事業

(2) 地域資源の活用による交流人口の増加対策

◎南北地域振興事業

主要事業

移住・定住促進事業

担当部課名

企画財務部 自治体連携課

事業概要

- 東京圏を中心とした地方での暮らしを希望する方々（移住希望者）に向けた相談・支援体制を充実させるとともに、移住や婚姻に伴う新生活のスタートアップ時の経済的負担を軽減するなどの移住・定住施策を展開していく。

現状と課題

- 移住・定住を促進するためには、移住希望者向けに本市の魅力や暮らしやすさを的確に発信し、各種相談にオンライン等で応じるなど、移住希望者を受け入れるための取組を積極的に推進する必要がある。
- 移住を決断するには、働く場所や住む場所の確保及び引越し等の資金の捻出が大きな要素となることから、庁内関係部署、県、県内企業、農家、宅建協会等と連携する中で、移住・定住の促進に有効な施策を検討・実施していくとともに、移住希望者の経済的な負担を解消することが必要である。
- 結婚資金や婚姻後の新生活に対する経済的な不安が未婚や晩婚に影響を与え、出生率低下の要因となっていることから、若者が希望する年齢で結婚生活をスタートできる環境を整備することが求められている。

今後の事業展開

- 東京都有楽町の「やまなし暮らし支援センター」等の移住促進を実施する他団体との連携強化を図るとともに、引き続きセミナーの開催やフェア等への参加、本市における体験型イベントの充実など、主に東京圏からの移住・定住を促進する。
- こうふコンシェルジュを引き続き配置し、移住・定住希望者に対する本市のPR強化を図るとともに、各種相談に対して柔軟に対応する。
- テレワークの普及などによりライフスタイルが変化したことによる地方移住への関心の高まりを捉え、移住支援金による相乗効果を図り、移住定住の促進につなげていく。
- 婚姻に伴う新生活に必要な住居費等を補助することにより、本市における少子化対策及び若者の移住・定住の促進を図る。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	67,439	100,258	100,206

基本目標2 魅力があふれ人が集う活力あるまちをつくる（活力）

【施策の柱】交流と賑わいを創出する

南北地域振興事業

担当部課名

産業部 林政課

事業概要

- 豊かな自然を活用し、創作活動及び自然体験の場を提供すること等により、交流人口の増加を図るとともに、南北地域の振興に係る新たな担い手の育成を図る。

現状と課題

- 「甲府市創作の森おびな」の指定管理者として指定した「帯那地域活性化推進協議会」と連携する中で、円滑な施設の管理運営を実施するとともに、積極的な施設PRを行うなかで、施設の利用を促進し、利用料収入等の拡大を図る必要がある。
- 南北地域については、地域住民の高齢化等に伴う地域力の低下を防ぐ必要がある。

今後の事業展開

- 「甲府市創作の森おびな」を活用し、指定管理者が開設する施設のホームページ等により、施設の周知とともに北部地域の魅力を発信する。
- 南北地域の振興のため、「甲府市南北地域おこし協力隊」により、都市部の人材を活用し、地域の活性化及び情報発信体制の強化を行っていく。

事業費 (千円)	当初予算額	計画額	
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	27,085	46,903	15,431